

いちよしジャパン成長株ファンド (愛称:天の川)

追加型投信/国内/株式

交付運用報告書

第2期(決算日2020年7月13日)

作成対象期間(2019年7月13日~2020年7月13日)

第2期末(2020年7月13日)	
基準価額	10,139円
純資産総額	806百万円
第2期	
騰落率	13.4%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書(全体版)に記載すべき事項を電磁的方法により提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の方法により閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記のホームページの「投資信託」を選択いただき、当ファンドの「運用報告書」を選択いただくと、閲覧およびダウンロードすることができます。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「いちよしジャパン成長株ファンド(愛称:天の川)」は、このたび2020年7月13日に第2期の決算を行いました。

当ファンドは、企業規模(大型株と中小型株の区分など)に関わらず、成長性が高く、中長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

||||| いちよしアセットマネジメント

東京都中央区八丁堀2丁目23番1号

<照会先>

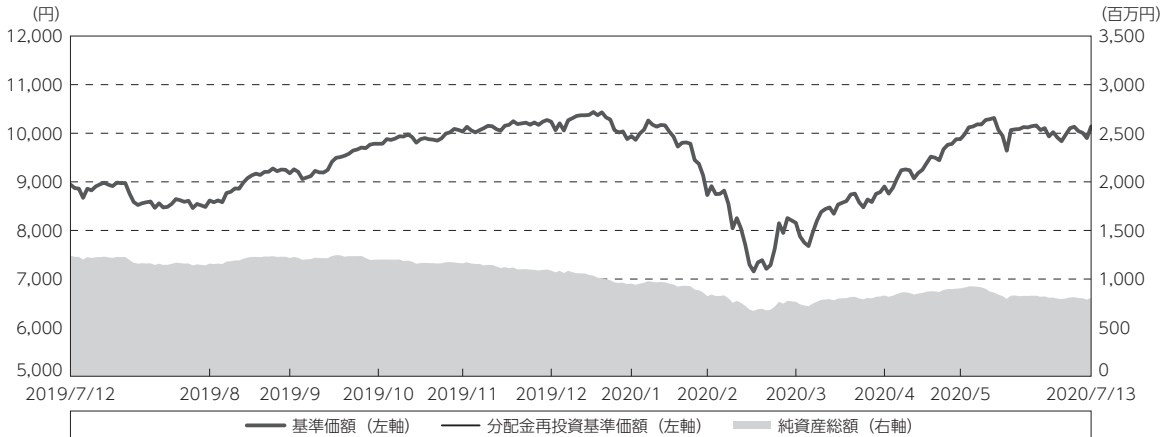
電話番号: 03-6670-6711

(委託会社の営業日の午前9時~午後5時まで)
ホームページ: <https://www.ichiyoshiam.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年7月13日～2020年7月13日)



期首：8,944円

期末：10,139円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：13.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2019年7月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

当期の基準価額は、期初8,944円、期中高値10,437円(2020年1月20日)、期中安値7,156円(2020年3月16日)を経て、期末は10,139円となりました。

この結果、期中騰落率はプラス13.4%となりました。

○基準価額の主な変動要因

(主な上昇要因)

- ・米中両国による通商協議の進展による貿易摩擦の解消への期待
- ・各国中央銀行による金融緩和と各国の大規模な財政支出による景気回復期待
- ・新型コロナウイルス感染者数増加の鈍化と経済活動再開への期待

(主な下落要因)

- ・米中両国による関税の応酬と通商協議の難航
- ・香港での民主化デモや、米国とイランとの衝突など政治リスクの台頭
- ・新型コロナウイルスの世界的な感染拡大とそれに伴う景気の悪化

1万口当たりの費用明細

(2019年7月13日～2020年7月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	149	1.588	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(72)	(0.772)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(72)	(0.772)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	16	0.173	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(16)	(0.173)	
(c) そ の 他 費 用	35	0.374	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(9)	(0.096)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(23)	(0.250)	法定開示資料の印刷に係る費用
(管 理 ・ 運 営 費 用)	(3)	(0.027)	法定書類の提出に係る費用
合 計	200	2.135	
期中の平均基準価額は、9,370円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

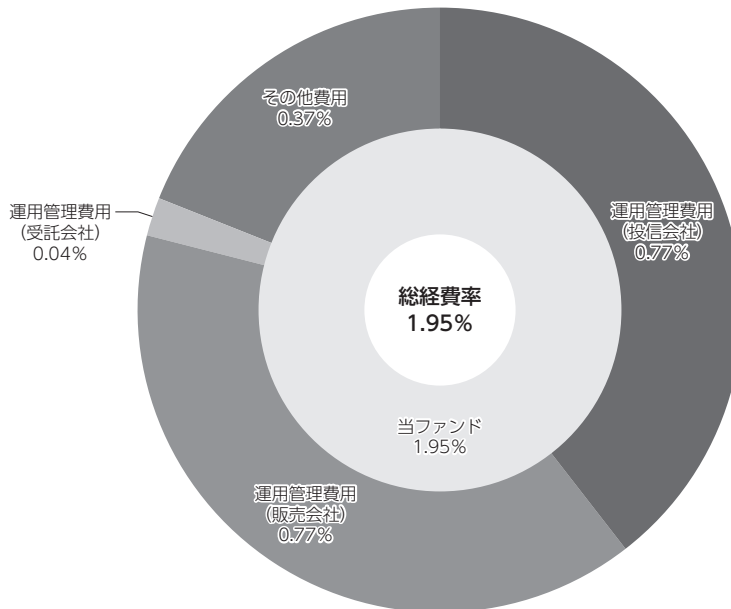
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.95%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

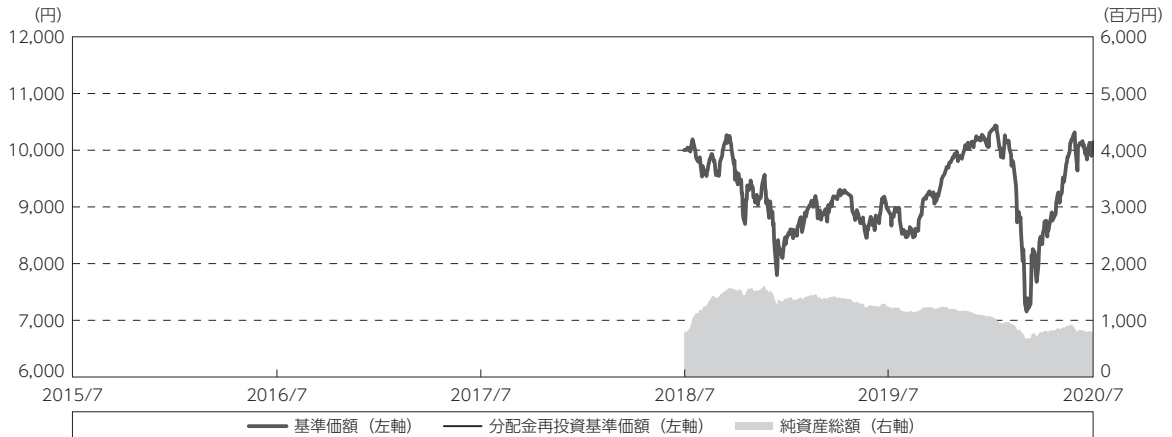
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年7月13日～2020年7月13日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2018年7月13日です。

	2018年7月13日 設定日	2019年7月12日 決算日	2020年7月13日 決算日
基準価額 (円)	10,000	8,944	10,139
期間分配金合計(税込み) (円)	-	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	△ 10.6	13.4
東証株価指数 (TOPIX) 騰落率 (%)	-	△ 7.8	△ 0.2
純資産総額 (百万円)	797	1,239	806

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2019年7月12日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数です。
 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

投資環境

(2019年7月13日～2020年7月13日)

〔株式市場の動向〕

当期(2019年7月13日～2020年7月13日)の株式市場は、期初から8月末にかけて一進一退の展開となりました。2019年6月末の20カ国・地域首脳会議(G20サミット)で米中両国が通商協議の再開を合意しましたが、8月には米国が対中関税第4弾を発表したことで再び米中貿易摩擦が懸念され、中国も報復措置として追加関税を課すと発表したことで株式市場は大きく下落しました。9月から2020年1月にかけては上昇基調となりました。米国が中国からの輸入品の関税引き上げを先送りし、中国は米国農産物の購入で合意するなど、米中通商協議の進展が期待され株式市場は上昇基調が継続しました。2019年の年末にかけては、米中が貿易協議の第1段階の合意に至り米国による追加関税が見送られたことや、英国総選挙で保守党が勝利したことなどが好感されて上昇しました。年明け2020年1月には米軍がイラン革命防衛隊の司令官をイラクのバグダッドで殺害したことで政治リスクが嫌気され、国内株式市場は大幅に下落しましたが、その後両国ともに対立激化に否定的な姿勢を示したことで、株式市場は反発しました。2月には中国武漢市で発生した新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動への影響などが懸念され下落しました。感染者が中国をはじめ他のアジア諸国に加え、欧米などでも確認されたことから景気悪化懸念が強まりました。世界的な新型コロナウイルスの感染が拡大したことでリスクオフの展開となり、世界的に株式市場は3月半ばまで大幅に下落しました。また、石油輸出国機構(OPEC)加盟国とロシアなどの非加盟産油国による協調減産の交渉が決裂したことで原油価格が急落したことも、株式市場の下落に拍車をかけました。4月以降、期末にかけては各国の緩和的な金融政策や積極的な財政支出への期待から株式市場は大幅に反発しました。欧米では感染者数拡大の鈍化と経済活動の再開により景気回復が期待されると共に、国内においても感染者数の増加が鈍化し経済活動が徐々に再開され、今後の景気回復への期待が高まり株式市場は企業の第1四半期決算発表を控え、堅調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年7月13日～2020年7月13日)

〔運用経過〕**株式組入比率**

期末のポートフォリオは17業種、68銘柄で構成しています。期中を通していちよしジャパン成長株マザーファンドの組入比率は高位を維持し、期末の組入比率は99.2%となっています。

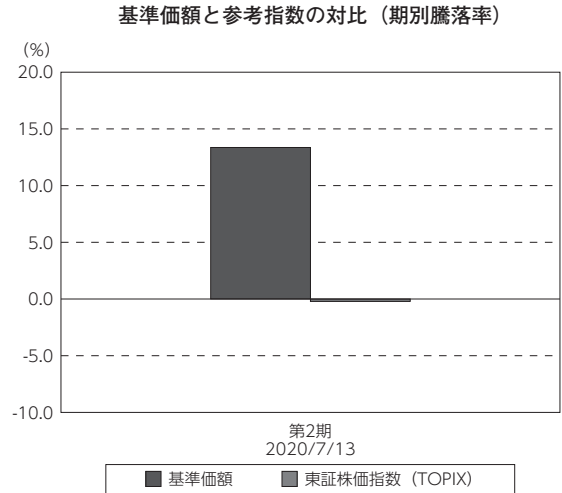
業種・銘柄

組入銘柄の主な業種は、電気機器、サービス業、情報・通信業、化学となっています。個別銘柄では、ダイキン工業(6367)、ソニー(6758)、ZOZO(3092)、村田製作所(6981)などを上位に組み入れています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年7月13日～2020年7月13日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、期中の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

(注) 参考指数は東証株価指数 (TOPIX) です。

分配金

(2019年7月13日～2020年7月13日)

基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期の分配を見送りいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第2期
	2019年7月13日～ 2020年7月13日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	241

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

〔投資環境見通し〕

世界的な新型コロナウイルスの感染拡大は、未だ終息への見通しは立っていません。感染者数の増加は継続しており、季節の変動や経済活動再開に伴い、人と人との接触する機会が増加することで感染爆発の第二波への警戒が必要であると考えます。また、ワクチンや治療薬の開発は各国で急ピッチに進められており、その開発状況に株式市場は一喜一憂する状況にあります。2020年1-3月期の日本の実質国内総生産(GDP)は前期比年率換算で-2.2%となり、4-6月期は更なる落ち込みが見込まれています。2009年の世界的な金融危機を上回る規模の経済の落ち込みが予想され、経済活動が再開されたとしても、以前と同様の状態に戻るには長い時間を要すると考えます。しかしながら今回の世界的な危機に対し、各国は経済対策として過去に例を見ない金融緩和や大規模な財政支出を打ち出しており、その効果が今後期待されるところです。株式市場はその政策を評価し、2020年3月半ば以降上昇基調となっています。实体经济悪化による企業業績の大幅な悪化を既に織り込み株価は上昇しています。また、以前と同じような生活様式には戻らないとの想定から、在宅勤務や教育、医療に関連するこれまでに無かったサービスや技術が注目されており、株式市場においてもそのような「コロナ後」の世界の動向を織り込みつつある状況と考えます。また、足元では再び米中関係の悪化が警戒されています。新型コロナウイルスのみではなく政治リスク等にも今後更なる注意が必要と考えます。

国内の大型、中小型株ともに成長株については、景況感の影響はある程度受けませんが、市場の拡大や独自の競争力のある製品やサービス、強固な営業力や、コスト改善などによる収益力の向上などから業績の回復を見込んでいます。当ファンドの投資対象であるそのような銘柄については、今後も株価は堅調に推移すると考えます。

〔今後の運用方針〕

感染拡大が収まらない新型コロナウイルスの経済への影響や、米中の対立による政治リスク、2020年秋に控える米国の大統領選挙の行方など株式市場に大きな影響を与えるリスクはありますが、「コロナ後」の社会の変容に対応したサービスや技術を有する企業は堅調な業績が継続すると見込みます。短期的にはワクチンや治療薬の開発動向などによって株式市場の変動は高まる可能性はありますが、中長期的観点では株価の調整する局面は投資するよい機会であると考えます。個別銘柄における利益成長見通しなどの変化により銘柄入替は随時行いますが、今後も高い成長が期待できる銘柄への選別投資を継続し、信託財産の中長期的な成長を目指し積極的な運用を行ってまいります。

お知らせ

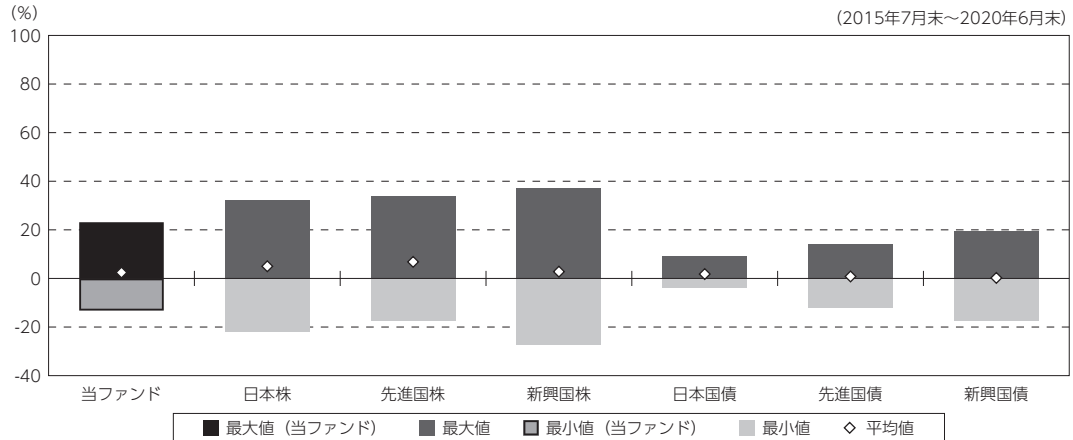
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2018年7月13日から2028年7月12日までです。	
運用方針	「いちよしジャパン成長株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要投資対象	いちよしジャパン成長株ファンド	「いちよしジャパン成長株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	いちよしジャパン成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	①わが国の株式（上場予定を含みます。）を主要対象とします。 ②企業規模（大型株と中小型株の区分など）に関わらず、成長性が高く、中長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に投資します。	
分配方針	毎年7月12日（休日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	23.1	32.2	34.1	37.2	9.3	14.0	19.3
最小値	△ 13.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	2.4	5.0	6.8	2.8	1.8	0.8	0.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年7月から2020年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2019年7月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2020年7月13日現在)

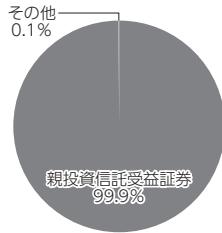
○組入上位ファンド

銘柄名	第2期末
いちよしジャパン成長株マザーファンド	99.9%
組入銘柄数	1銘柄

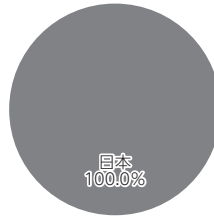
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

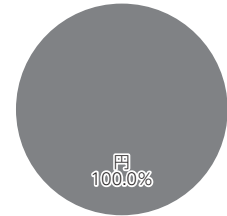
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

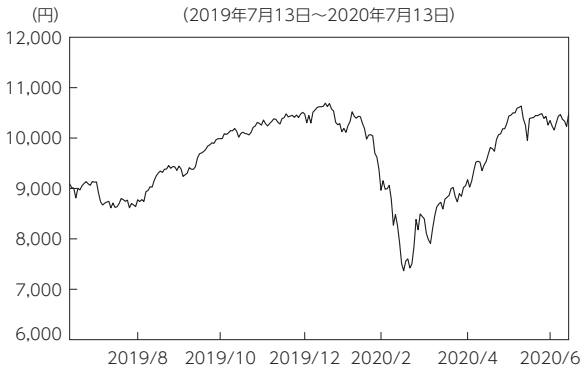
項目	第2期末
	2020年7月13日
純資産総額	806,718,787円
受益権総口数	795,667,782口
1万口当たり基準価額	10,139円

(注) 期中における追加設定元本額は1,910,919円、同解約元本額は591,472,722円です。

組入上位ファンドの概要

いちよしジャパン成長株マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2019年7月13日～2020年7月13日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	17 (17)	0.172 (0.172)
合 計	17	0.172

期中の平均基準価額は、9,603円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

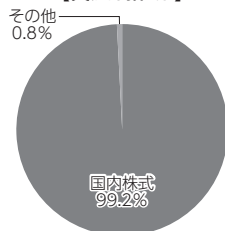
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	ダイキン工業	機械	円	日本	3.3
2	ソニー	電気機器	円	日本	3.0
3	ZOZO	小売業	円	日本	2.9
4	村田製作所	電気機器	円	日本	2.8
5	キーエンス	電気機器	円	日本	2.8
6	デンソー	輸送用機器	円	日本	2.8
7	ファンケル	化学	円	日本	2.6
8	大和ハウス工業	建設業	円	日本	2.6
9	信越化学工業	化学	円	日本	2.5
10	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	2.5
	組入銘柄数		68銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

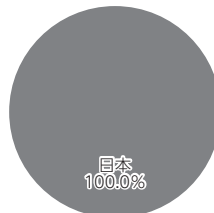
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

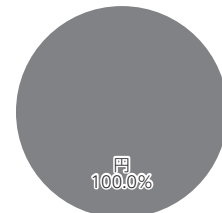
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2020年7月13日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。